

廃校が蘇る、学びと遊びの観光拠点の経済効果

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：廃校を活用した体験観光拠点施設設置による経済波及効果

研究代表者：総合政策学部 Tee Kian Heng

課題提案者：大船渡市

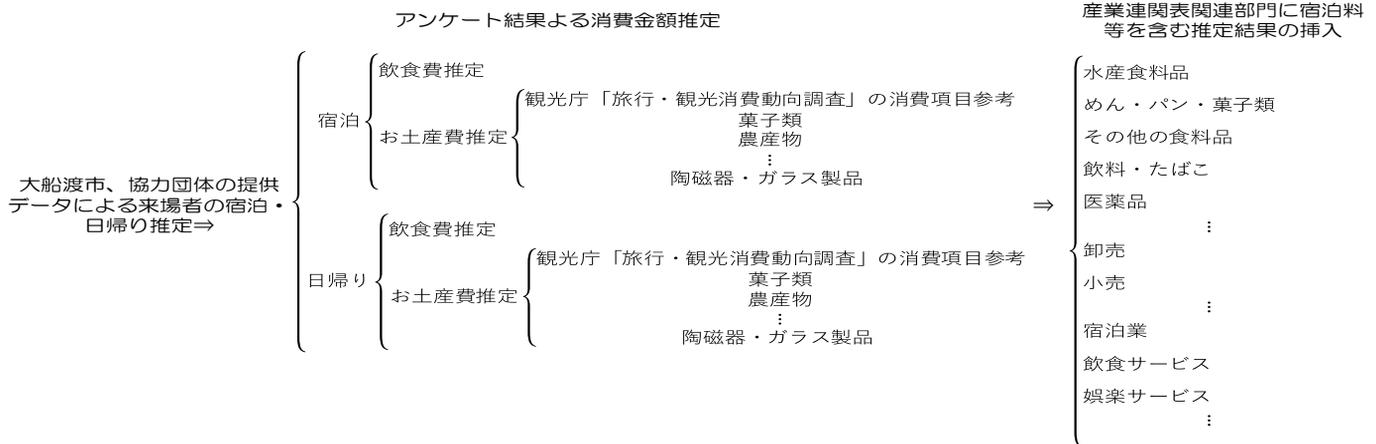
研究メンバー：三好純矢（総合政策学部）、富澤武弥・鈴木宏延・佐藤大基・木川田舞・松川直史（大船渡市）

キーワード：産業連関分析、経済波及効果

▼研究の概要（背景・目標）

大船渡市では令和2年10月に体験観光の拠点施設として、廃校となった小学校を改修して、「甫嶺復興交流推進センター」を開業した。施設の運営状況は、開業以来、利用者は増加傾向にはあるが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により宿泊者数は当初の計画値に届いておらず、主たる運営費として見込んでいた収入を下回っている状況である。一方で、施設開業以降、施設のある三陸地区の飲食店や道の駅をはじめとする、観光関連施設等への入込客数は増加したという声も寄せられている。そこで、本研究は来場者アンケートを実施するとともに経済波及効果を分析することにより、甫嶺復興交流推進センターへの誘客だけでなく、今後の更なる地域連携の可能性を検証し、地域への誘客促進及び消費額増に繋がる取り組みを検討する。

▼分析フローチャート



▼研究の内容

1. 産業連関表作成（平成27年岩手県産業連関表、経済センサス活動調査、国政調査等のデータを参照）
2. アンケート調査実施（施設利用者の消費活動、利用状況等）
3. 施設の利用者数（BMX利用者中心）とアンケート調査結果⇒消費金額推定
4. 経済波及効果分析

▼研究の成果（結論・考察）

1. アンケート調査結果から施設利用者は大船渡市内の飲食店等を利用していることがわかった。
2. 消費金額を低く見積もった場合の最終需要は約2,661万円に対して総合効果は約3,579万円、高く見積もった場合の最終需要は約13,495万円に対して総合効果は約15,584万円となった。
3. 税収効果は約73万円から約326万円までの範囲内である。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 波及効果倍率1.15～1.35倍であり、来場者が地元経済に貢献しているといえる。
2. BMX利用者を中心とした分析であるのに対して、BMX利用者のアンケート回答者数が少なく、推定結果の変動幅が多くなったことが課題である。
3. センターの収容可能人員（定員：72名）を踏まえると、宿泊者数（令和6年：1,246名）を増やす必要がある。しかし、大船渡市内の宿泊施設と競合するのではなく、センターならではの特色を生かす必要がある。